

NO.8 震災後の日本株式市場の行方

～投資家の日本株に対する関心が高まる～

経済調査部 人見 小奈恵

震災後、日本株への関心が高まる

アジアの新興国株は近年急速に存在感を増してきた。金融危機後、先進国株が伸び悩む中、これらの国々の株価は世界株をアウトパフォームしてきた。IPOによる新規上場も活発で、香港証券取引所は世界最大のIPO市場となった。しかし、足元でこれらの市場に対する投資家の楽観的な見方が後退してきている。金融引き締めが当面継続するとの見方や、米国の量的緩和終了に伴う資金供給量の減少等が懸念されはじめたためである。一方、日本株は大震災を機に外国人投資家の注目を集めた。米国が追加の量的緩和を決めた昨年11月以降、外国人投資家は日本株を買い越してきたが、その動きは震災後も継続し、5年半ばまで29週連続で総額4.8兆円規模の日本株を買い越した。今年に入り、アジア株への外国人投資家の買いが鈍る中、日本株は割安感等から相対的に選好された。

アジアの中で相対的に優位な日本株

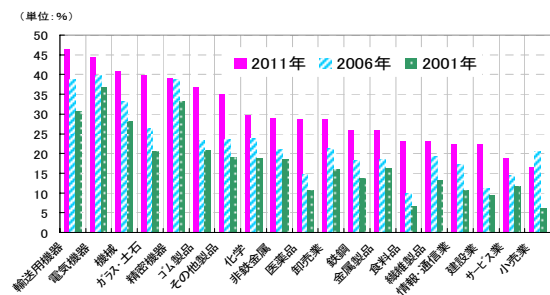
世界景気は今後も緩やかに回復基調が続く見込みである。その牽引役として期待されるのは引き続き中国などの新興国である。しかし、これらの国の多くがインフレに苦しみ、経済成長率の鈍化懸念は強い。一方、日本の経済成長率は当研究所の予測では4-6月期を底に年後半以降、急回復が見込まれる。それに伴い企業業績の持ち直しも期待される。サプライチェーンの復旧は想定以上の速さで進んでおり、企業の当初計画よりも前倒しで正常化する可能性が高い。今期の経常利益見通しは一桁の小幅減益にとどまり、来期は20~30%の大幅増益との見方が市場コンセンサスとなっている。前期末の決算発表時は先行き不透明感から今期業績見通しの開示を見送る企業が相次いだほか、内閣不信

任案など政局混迷、電力不足問題等、様々な不透明要因が日本株に対する投資意欲を後退させた。しかし今後はこれらの要因がひとつひとつ払拭されるにつれて、再び日本株の見直し買いが期待できるものと思われる。

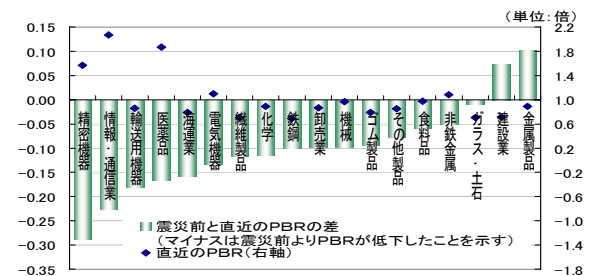
海外戦略が日本株の魅力高める鍵

日本株が継続的に投資家の注目を集める鍵の一つは海外戦略であろう。内外グローバル企業はアジアやアフリカ等へこぞって進出し、販路を拡大している。国内でも輸出関連のみならず、従来内需関連とされてきた業種の海外売上高の伸びも目立つ(資料1)。また、業績を不安定にしてきた企業の円高耐性もだいぶ強化されてきた。一方、PBRが1倍を割り込む銘柄が多く、世界的にみても割安感は大い(資料2)。国内企業はこれまで様々な逆境を乗り越え、そのたびに経営体質を強化してきた。日本企業の底力と日本株式市場の再生に期待したい。

資料1 国内株の業種別 海外売上高比率



資料2 震災後のPBRの業種別比較



(出所) 資料1、2ともにQUICK

ひとみ さなえ (副主任エコノミスト)